

第 56 期

計 算 書 類

〔 自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日 〕

株式会社スミサク

目 次

計 算 書 類

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
株主資本等変動計算書	・・・	3

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	・・・	4
II. 株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	4

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	136,315	流動負債	56,276
現金及び預金	1,530	未払金	14,194
営業未収金	63,868	未払法人税等	225
貯蔵品	473	未払費用	40,673
短期貸付金	196	預り金	1,182
未収金	13,143		
その他	57,102		
固定資産	63,786	固定負債	6,106
有形固定資産	9,632	繰延税金負債	6,106
建物	204	負債合計	62,382
構築物	2,379		
機械及び装置	3,955	(純資産の部)	
車両及び運搬具	0	株主資本	137,719
工具器具及び備品	3,091	資本金	30,000
投資その他の資産	54,154	利益剰余金	107,719
出資金	500	利益準備金	551
長期貸付金	1,425	その他利益剰余金	107,168
前払年金費用	52,228	別途積立金	30,000
		繰越利益剰余金	77,168
		純資産合計	137,719
資産合計	200,101	負債及び純資産合計	200,101

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日 〕

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		442,952
売 上 原 価		359,188
売 上 総 利 益		83,763
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		75,061
営 業 利 益		8,702
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	50	
そ の 他	1,777	1,827
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 損	91	91
経 常 利 益		10,438
税 引 前 当 期 純 利 益		10,438
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 12,918	
法 人 税 等 調 整 額	19,986	7,067
当 期 純 利 益		3,371

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

株主資本等変動計算書

〔自 平成30年 4月 1日〕
〔至 平成31年 3月 31日〕

	株 主 資 本 等								純資産 合 計	
	資本金	資 本 剩 余 金			利 益 剩 余 金			株 主 本 計		
		資 本 準備金	その 他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計
					別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金				
当期首残高	千円 30,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 551	千円 30,000	千円 73,797	千円 104,348	千円 134,348	千円 134,348
当期変動額										
剰余金の配当				-			-	-	-	-
当期純利益				-			3,371	3,371	3,371	3,371
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,371	3,371	3,371	3,371
当期末残高	千円 30,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 551	千円 30,000	千円 77,168	千円 107,719	千円 137,719	千円 137,719

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

・その他有価証券
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

また、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

日本製鉄㈱を連結納税親会社とする連結納税主体の連結子会社として連結納税制度を適用しております。

(注)「新日鐵住金㈱」は、平成31年4月1日付で「日本製鉄㈱」へ商号変更しております。

5. 表示方法の変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準28号 平成30年2月16日）等を当事業年度末に係る財務諸表から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式

60,000株